

資料番号	2
------	---

令和3年7月19日
 課 名 商工労働局働き方改革
 推進・働く女性応援課
 担当者 課長 兼田
 内 線 3409

令和3年度「働きがい向上」の取組の優良事例の見える化 ・情報発信について

1 要旨・目的

県内企業において、働きやすい職場環境づくりとともに、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長に繋がる働き方改革への理解と実践を促進するため、「働きがい向上」の取組の優良事例を見える化し、情報発信する。

2 現状・背景

働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりに取り組む県内企業が広がる中、従業員の「働きがい向上」に取り組むことで、組織力の強化など経営メリットに繋げていく必要がある。

3 概要

(1) 働きがい向上企業コンサルティング事業によるモデル優良事例創出

① 対象者

広島県働き方改革実践企業（認定企業）のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる組織づくりに課題を感じ、かつ専門コンサルタントの指導・助言を受けて取り組むことに意欲のある県内中小企業等

《参加企業》

企業名	業種	従業員数	所在地	主な事業内容
共栄美装（株）	廃棄物処理業	85名	広島市西区	一般・産廃の収集運搬
（株）サンヨーフーズ	製造業	1,302名	廿日市市	弁当の製造
（株）ハマダ	製造業	250名	安芸郡府中町	自動車部品の精密加工

※公募により参加申込のあった企業（13社）の中から、モデル企業として適当と考えられる3社を選定

② 事業内容

参加企業に専門コンサルタントを派遣し、伴走型支援を行うことにより、働きがい向上の取組が経営上のメリットにつながることを実証するとともに、県内中小企業にとって参考となる優良事例を創出する。

③ スケジュール

区 分	時期	内容
現状把握、 取組目標の設定	6月～ 7月	○従業員アンケートや経営層へのヒアリング等による課題抽出 ○3社合同キックオフセミナー （モデル企業としての役割の理解と取組意欲の向上）
コンサルティング 支援	7月～ 3月	○参加企業と協議の上、取組テーマ・目標の設定と取組計画の策定 ○コンサルティング支援（実践支援） ○3社合同成果発表会

※取組実績・成果を取りまとめ、来年度からモデル事例として発信する。

④ 予算（単県）

7,760千円

(2) 働きがい向上促進支援補助金

① 対象者

県内中小企業等（従業員 25 人以上） 30 社

② 事業内容

「働きがい」に関する専門調査機関（GPTWジャパン※）が実施する「働きがいのある会社」認定・ランキングを活用し、これに参加する県内企業に対し、参加費用（調査参加経費等）の一部を助成する。

○ 制度概要

対象経費	GPTWジャパンの実施する ①「働きがいのある会社」調査参加経費 ②「働きがいのある会社」調査結果分析レクチャー受講経費
補助上限額	調査参加等に係る費用のうち、次の上限額の範囲で助成 ・従業員 99 人以下の企業 19 万円 ・従業員 100 人以上の企業 29 万円

※GPTWジャパン（Great Place to Work®Institute Japan）について

企業の働きがいの取組評価に関する民間専門機関（3 者）の中から、調査・分析内容の信頼性、実績、広報発信力等を審査の上、活用する専門機関として選定。

Great Place to Work®は、30 年にわたって、「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を各国の有力なメディアで発表する活動を世界約 60 カ国で実施している専門機関。

日本法人であるGPTWジャパンでは 2007 年以降、日本における「働きがいのある会社」ランキングをメディアを通じて発表。

③ スケジュール

第 1 回募集期間：令和 3 年 5 月 10 日（月）～6 月 18 日（金） 【交付決定 17 社】

第 2 回募集期間：令和 3 年 7 月 1 日（木）～9 月 30 日（木）

④ 予算（単県）

9,150 千円

⑤ その他（関連情報）

○ 広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信事業

調査結果が、GPTWジャパンが定める一定の水準を超えた企業は「働きがい認定企業」として認定され、上位 100 位のランキングが発表される。（調査実施後約 2 ～ 3 か月後に認定結果が判明。認定は毎月発表。）

また、広島県の働きがい認定企業の中から一定水準を超える 5 社までが広島県版優秀企業として発表される。

これらの企業を県ホームページ等の広報媒体を活用して、情報発信する。

(3) 経営者間交流イベント

① 対象者

「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」の経営者層等 30 名程度

② 事業内容

講演やワークショップなど、参加者がこれからの働き方や組織経営について、共に学び・考え、情報をシェアし、高め合う場を提供することで、「働きがい」を高める重要性の理解と取組の実践を促すとともに、参加者の「働きがい」向上に対する思いやメッセージを広く発信することで、県内の他の企業の取組意欲を喚起させる。

③ スケジュール

第 1 回（10 月中旬） 働きがい向上がなぜ必要なのか （概念理解）

第 2 回（11 月下旬） 働きがいを生む心理的要素と組織からの働きかけ
（枠組み・手法理解）

第 3 回（1 月中旬） 働きがい向上の取組実践に向けた決意（意識・行動の変容）

④ 予算（単県）

3,395 千円